

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 5 月 31 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドメテック

コード番号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中住 慎一

問合せ先責任者（役職名） 業務統括部長（氏名） 小泉 理香 TEL 089-989-5917

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 28 年 3 月期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	15	△7.3	△73	—	△73	—	△74	—
27 年 3 月期	16	△23.7	△104	—	△105	—	△105	—

	1 株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	△21.49	—	△82.0	△56.3	△486.0
27 年 3 月期	△39.78	—	△178.1	△98.9	△638.9

（参考）持分法投資損益 28 年 3 月期 一百万円 27 年 3 月期 一百万円

（注 1） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	110	73	66.8	19.85
27 年 3 月期	151	107	70.9	31.22

（参考）自己資本 28 年 3 月期 73 百万円 27 年 3 月期 107 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△69	—	36	96
27 年 3 月期	△99	—	191	130

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

当社は、治療対象の患部への適切な入熱により腫瘍等を局所制御する医療機器の研究開発および製造販売を目的とした事業を行っております。医療機器は研究開発、臨床、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他による様々な規制を受け、当社もこれら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,712,800株	27年3月期	3,454,300株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,459,244株	27年3月期	2,657,001株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 1株当たり情報	10
(8) 重要な後発事象	10
5. その他.....	10
(1) 役員の変動	10

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、異次元とも言われた日銀による量的緩和策による円安株高誘導の効果や、いわゆる外国人によるインバウンド消費効果などから、見かけ上は景気持ち直しの動きが伺えますが、一方で地方をはじめとして人口減少が続く、また近隣諸国の対日感情の硬化懸念や中国の景気減速、中東諸国の政情の不安定など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方当社が属する医療業界における当該年度の注目は、従来にない作用機序のがん免疫新薬が我が国で承認され、その効果から今後の抗がん剤治療は免疫などの抗体医薬が中心になると予想されていることであり、すでに世界的な新薬開発競争が激化しておりますが、一方で薬剤のみでは完全に制御できないことも判っております。

このような状況のもと当社は、次世代の治療である免疫などと併用可能で互いの長所を生かせる局所入熱による制御機器技術の研究開発および臨床研究を、ぶれることなく推進して参りました。当該低温焼灼治療は今後、有力な治療選択肢になるものと予想しており、すでに海外展開の準備を開始しました。

これらの結果、売上高は15,204千円(前年度同期比7.3%減)、営業損失は73,899千円(前年同期は営業損失104,781千円)、経常損失は73,830千円(前年同期は経常損失105,075千円)、当期純損失は74,355千円(前年同期は当期純損失105,696千円)となりました。

②今後の見通し

前述の如く、当社はすでに海外への事業展開に着手しております。今後の比較的早い時期に東欧およびアジアで臨床研究を開始し、当該機器や治療の安全性や有効性等を検証したあと、それらの国々での認証を経て製造販売に移行します。また欧州でのCE認証の取得や、欧州・アジア諸国での販売も見据えます。

一方で各国の薬事法その他の関係規制等に起因する様々な不確実性の影響を受けることもあり、経営指標は設定しておりませんが、各国とも人口の増加や長寿化で罹患率は上昇しており、とくに途上国では医療経済の観点からも当社の局所制御技術は今後の有力な武器になり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は109,701千円で、前事業年度末に比べ41,867千円減少しております。現金及び預金の減少33,353千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ増減しておりません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は12,105千円で、前事業年度末に比べ5,135千円減少しております。未払金の減少2,368千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は24,322千円で、前事業年度末に比べ2,604千円減少しております。長期借入金の減少2,604千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は73,703千円で、前事業年度末に比べ34,127円減少しております。当事業年度の当期純損失による減少74,355千円、株式の発行による資本金の増加20,033千円及び資本剰余金の増加20,033千円が主要な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して33,353千円減少し、96,794千円となりました。

事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は69,396千円となりました。これは主に、税引前当期純損失73,830千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は36,043千円となりました。これは主に、株式発行による収入39,927千円と長期借入金返済による支出3,804千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	70.9	66.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	537.0	352.3	522.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、現在主流とされるがんの3大治療法（外科手術、抗がん剤、放射線）に加え、または近年その発達が目覚ましい免疫による治療法等との併用で、治療選択肢が少なくなった進行・再発がんの患者様への新たな治療選択肢を提供することにより、患者様の延命や救命、さらにはQOL（生活の質）の向上に資することを使命として、医療機器の開発や臨床研究に努めております。

(2) 目標とする経営指標

一般的に臨床試験を含めた医療機器の開発には多額の資金と時間を要するため、収益計上できるまでの期間が非常に長いのが通例ですが、一方で当社は有償での研究用資機材の提供や動物用医療機器等の売上で現金収入を得ており、今後は海外を中心としたヒト用の認証取得により早期の黒字化と経営の安定化、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の人口は増加・長寿化し、それに伴うがん罹患者数も増加しております。当社は既存の標準的治療に加える、もしくは併用することのできる低侵襲な局所焼灼制御技術を有しており、また今後の抗がん剤治療の主流になると予想されている免疫などの分子標的薬等との併用で全身を制御しつつ、がん患者様の延命や救命を図るという社会的使命の完遂のために、まずは海外での臨床開発を先行させ、早期に海外で医療機器の認証を取得し、これを途上国を含む欧州やアジアなどの各国へ販売する中長期的な経営戦略を立てております。

(4) 会社の対処すべき課題

①臨床研究の推進、製造販売承認の取得について

当社は海外における臨床試験、製造販売承認の取得を先行させます。とくに東欧ウクライナで先行しており、現地企業や政府当局とも連携しながら事業展開を進めております。近い将来ここを拠点に欧州認証（CE）を取得し、EU 諸国での販売を見据えております。

またアジアでは香港の大学との共同研究を開始させます。欧州とは違った観点からの臨床応用を目指しており、中国を含めたアジア市場への展開拠点とします。

これら製造販売の認証を効率よく取得することが、当社の経営の安定化に向けた課題であります。

そこで当社は引き続き、当社治療機器システムの各国への最適化のための技術開発、および微細発熱技術を応用した新たなデバイス開発や適応拡大などの研究開発、臨床開発を進めてまいります。

②人材の確保及び人材育成について

当社は、企業価値向上のため常に他社より先行する技術開発体制を拡充するほか、海外展開のための人材を確保・育成することも必須と考えております。このため今後も外部から現地経験のある有能な人材を顧問などに積極的に登用し、また産学官連携等の外部との関係もこれまで以上に緊密化してまいります。

③事業資金確保について

当社は、開発や臨床研究等のための資金需要が増加しております。そのため、必要に応じて、金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、当社の財務基盤の充実を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

①損益状況について

当社は、継続的な営業損益、経常損益、純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当事業年度においてヒト用医療機器の海外での臨床研究の開始は計画通りに進捗しております。認証後の販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の上市とともに損益が黒字となる見通しであります。

②資金繰りについて

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当社事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当事業年度に、株式の発行による収入 39,927 千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう 1 年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在しておりません。今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,148	96,794
売掛金	3,274	241
商品	12,087	8,122
前払費用	205	468
立替金	—	121
未収入金	4	3
未収消費税等	5,847	3,948
流動資産合計	151,568	109,701
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	151,998	110,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,529	3,982
1年内返済予定の長期借入金	3,804	2,604
未払金	5,834	3,465
未払費用	1,799	507
預り金	482	793
未払法人税等	1,790	752
流動負債合計	17,240	12,105
固定負債		
長期借入金	26,926	24,322
固定負債合計	26,926	24,322
負債合計	44,166	36,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,945	153,979
資本剰余金		
資本準備金	185,067	205,101
資本剰余金合計	185,067	205,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△211,181	△285,536
利益剰余金合計	△211,181	△285,536
株主資本合計	107,831	73,543
新株予約権	—	160
純資産合計	107,831	73,703
負債純資産合計	151,998	110,131

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		16,400		15,204
売上原価				
商品期首たな卸高		7,947		12,087
当期商品仕入高		21,830		13,584
合計		29,778		25,671
他勘定振替		—		4,028
商品期末たな卸高		12,087		8,122
売上原価合計		17,690		13,521
売上総利益又は売上総損失 (△)		△1,289		1,683
販売費及び一般管理費		103,492		75,582
営業損失 (△)		△104,781		△73,899
営業外収益				
受取利息		24		19
雑収入		314		904
営業外収益合計		338		924
営業外費用				
支払利息		632		475
株式交付費		—		140
新株予約権発行費		—		240
営業外費用合計		632		855
経常損失 (△)		△105,075		△73,830
税引前当期純損失 (△)		△105,075		△73,830
法人税、住民税及び事業税		621		524
法人税等合計		621		524
当期純損失 (△)		△105,696		△74,355

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,612	83,734	83,734	△105,484	△105,484	10,862	10,862
当期変動額							
新株の発行	101,332	101,332	101,332	—	—	202,665	202,665
当期純損失	—	—	—	△105,696	△105,696	△105,696	△105,696
当期変動額合計	101,332	101,332	101,332	△105,696	△105,696	96,969	96,969
当期末残高	133,945	185,067	185,067	△211,181	△211,181	107,831	107,831

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	133,945	185,067	185,067	△211,181	△211,181	107,831	—	107,831
当期変動額								
新株の発行	20,033	20,033	20,033	—	—	40,067	—	40,067
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	160	160
当期純損失	—	—	—	△74,355	△74,355	△74,355	—	△74,355
当期変動額合計	20,033	20,033	20,033	△74,355	△74,355	△34,287	160	△34,127
当期末残高	153,979	205,101	205,101	△285,536	△285,536	73,543	160	73,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失 (△)		△105,075		△73,830
受取利息及び受取配当金		△24		△19
支払利息		632		475
株式交付費		—		140
新株予約権発行費		—		240
売上債権の増減額 (△は増加)		2,698		3,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,140		3,965
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,252		452
その他		5,035		△2,775
小計		△98,621		△68,320
利息及び配当金の受取額		24		19
利息の支払額		△536		△475
法人税等の支払額		△572		△621
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,706		△69,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー		—		—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△17,648		—
長期借入による収入		10,000		—
長期借入金の返済による支出		△3,470		△3,804
株式の発行による収入		202,665		39,927
新株予約権の発行による支出		—		△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,547		36,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		91,841		△33,353
現金及び現金同等物の期首残高		38,307		130,148
現金及び現金同等物の期末残高		130,148		96,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 31円22銭	1株当たり純資産額 19円85銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△39円78銭	△21円49銭
当期純損失金額(△)(千円)	△105,696	△74,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△105,696	△74,355
普通株式の期中平均株式数(株)	2,657,001	3,459,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個	平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個 平成27年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 1,000個

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月27日に公表しました「代表者の異動に関するお知らせ」をご覧ください。